

## 東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和43年10月 1日  
(第97期) 至 昭和44年 3月31日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和44年6月26日提出

会 社 名 萬 有 製 薬 株 式 会 社



英 訳 名 Banyu Pharmaceutical Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩 垂 孝



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋本町2丁目7番地 電話番号 東京(270)7551(大代表)

連絡者 取締役経理部長 中 村 五 郎

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士又は監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

氏名又は名称 山 元 保 男  
中 村 精 三

証券取引法第193条の2による公認会計士の監査を受け、14頁添付の通りその監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
萬有製薬株式会社大阪支店	大阪市東区道修町2丁目20番地
萬有製薬株式会社名古屋支店	名古屋市中区丸の内3丁目19番地(ライオンビル内)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

## 目 次

---

	頁
第1 会 社 の 概 況 .....	1
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日 .....	1
(2) 会 社 の 目 的 .....	1
(3) 資 本 の 額 .....	1
(4) 株 式 .....	1
(5) 株 式 の 状 況 .....	1
(6) 役員の略歴及び所有株式 .....	4
(7) 従 業 員 の 状 況 .....	5
第2 事 業 の 内 容 と 設 備 の 状 況 .....	6
(1) 事 業 の 内 容 .....	6
(2) 設 備 の 状 況 .....	8
第3 営 業 の 状 況 .....	10
(1) 生 産 能 力 .....	10
(2) 生 産 実 績 .....	10
(3) 仕 入 実 績 .....	10
(4) 原 材 料 の 状 況 .....	11
(5) 受 注 状 況 及 び 生 産 計 画 .....	11
(6) 販 売 実 績 及 び 輸 出 の 状 況 .....	11
第4 経 理 の 状 況 .....	13
I 財 務 諸 表 .....	15
II 主 な 資 産 、 負 債 及 び 収 支 の 内 容 .....	27
III そ の 他 .....	34

## 第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正6年4月30日

- (2) 会社の目的
1. 化学品、薬品、医療用外各種薬品並びに衛生材料及び衛生器具一般の製造、販売、輸出入
  2. 栄養食品、農薬用薬剤、畜産用薬剤並びに化粧品等の製造、販売、輸出入
  3. 前各号に附帯する一切の事業

(注) 上記1の内衛生材料及び衛生器具並びに2の内化粧品等の製造、販売、輸出入は現在営んでいない。

(3) 資本の額 2,512,818,250円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
100,000,000株	50,256,365株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式、額面株式	普通株式	50,256,365株	50円	東京証券取引所 (第一部)	/
	計		50,256,365株			

(5) 株式の状況 (昭和44年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

(平均1人当り持株数4,193株)

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人	人	人	人	人	人	人
	株 主 数	—	16	30	61	168	11,712	11,987
	所有株式数(イ)	株	株	株	株	株	株	株
	所有株式数(イ)	—	12,401,468	154,025	902,552	4,024,462	32,773,858	50,256,365
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	%	%	%	%	%	%	%
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	—	24.68	0.31	1.80	8.00	65.21	100.00

所有者数別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	株 主 数 (ロ)	61	50	292	305	4,973	954	1,604	3,748	11,987
	所有株式数(ロ)	株	株	株	株	株	株	株	株	株
	所有株式数(ロ)	28,073,847	32,615,94	62,862,34	20,447,11	9,402,880	69,100,09	363,076	133,014	50,256,365
	株主総数に対する(ロ)の割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.51	0.42	2.43	2.54	41.49	7.96	13.38	3.127	100.00
	発行済株式総数に対する(ロ)の割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	発行済株式総数に対する(ロ)の割合	55.86	6.49	12.51	4.07	18.71	1.37	0.72	0.27	100.00

地域別分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式総数 に対する割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式総数 に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	171	1.43	241,660	0.48	滋賀	41	0.34	46,623	0.09
青森	17	0.14	22,760	0.05	京都	194	1.62	584,135	1.16
岩手	24	0.20	26,282	0.05	大阪	474	3.95	2,590,151	5.15
宮城	65	0.54	70,727	0.14	兵庫	379	3.16	486,360	0.97
秋田	15	0.13	12,889	0.03	奈良	33	0.28	58,305	0.12
山形	74	0.62	73,726	0.15	和歌山	53	0.44	58,848	0.12
福島	78	0.65	59,213	0.12	鳥取	38	0.32	60,042	0.12
茨城	139	1.16	202,740	0.40	島根	38	0.32	42,557	0.08
栃木	173	1.44	237,861	0.47	岡山	193	1.61	250,563	0.50
群馬	141	1.18	234,962	0.47	広島	139	1.16	192,417	0.38
埼玉	325	2.71	434,502	0.87	山口	89	0.74	119,299	0.24
千葉	440	3.67	595,925	1.19	徳島	49	0.41	75,802	0.15
東京	3,727	31.09	29,467,748	58.64	香川	114	0.95	107,978	0.21
神奈川	626	5.22	2,604,750	5.18	愛媛	67	0.56	46,264	0.09
新潟	251	2.09	303,843	0.61	高知	38	0.32	92,259	0.18
富山	159	1.33	187,381	0.37	福岡	173	1.44	172,808	0.34
石川	88	0.73	81,899	0.16	佐賀	20	0.17	27,249	0.05
福井	94	0.78	70,409	0.14	長崎	29	0.24	23,881	0.05
山梨	74	0.62	135,358	0.27	熊本	41	0.34	67,818	0.13
長野	162	1.35	149,920	0.30	大分	12	0.10	61,307	0.12
岐阜	225	1.88	448,087	0.89	宮崎	14	0.12	49,46	0.01
静岡	793	6.62	988,448	1.97	鹿児島	24	0.20	15,066	0.03
愛知	1,542	12.86	4,586,180	9.13	外国	151	1.26	3,644,677	7.25
三重	181	1.51	189,740	0.38					
					合計	11,987人	100.00%	50,256,365株	100.00%

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面 無額面の別 種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
住友信託銀行 ㈱	東京都千代田区丸の内1-2-2	額面普通株式 2,338,547株	4.65%
日本証券金融 ㈱	東京都中央区日本橋茅場町1-1-6	2,038,769	4.06
㈱第一銀行	東京都千代田区丸の内1-1-1	1,802,765	3.59
㈱富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	1,801,584	3.58
岩垂孝一	████████████████████	1,385,886	2.76
㈱住友銀行	大阪市東区北浜5-2-2	1,385,614	2.76
岩垂英二	████████████████████	1,303,584	2.59
岩垂裕亨	████████████████████	1,087,000	2.16
三菱信託銀行 ㈱	東京都千代田区丸の内1-2-1	994,500	1.98
合計		799,150	1.59
		14,937,399株	29.72%

備	定款規定の新株引受権の内容	なし								
	決算期	3月31日	9月30日	定時株主総会	5月中	11月中				
	株主名簿閉鎖の始期	4月1日	10月1日	基準日	規定なし					
	株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券 100株券、500株券、1,000株券 100株未満の株券を発行することができる。		株券に関する手数料	名義書換	無料				
				新券交付	1枚につき 10円					
株式名義書換	名義書換代理人 東京都中央区京橋1-3-3 中央信託銀行株式会社									
	同事務取扱所 東京都杉並区和泉2-8-4 中央信託銀行株式会社証券代行部									
	同取次所 中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所									
株主に対する特典	なし			公告掲載新聞名						
				日本経済新聞						
考	今事業年度中における月別最高最低株価		銘柄	昭和43年10月	11月	12月	昭和44年1月	2月	3月	
			萬有製薬株式会社 株 式	最高	550円	531円	580円	601円	610円	660円
				最低	470円	460円	530円	565円	565円	580円
最近3事業年度の配当額		回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
		95期	昭和43年3月	6円25銭	96期	昭和43年9月	6円25銭	97期	昭和44年3月	6円25銭

(注) (1) 月別最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場である。

(2) 1株の配当額中、各期ともそれぞれ1円25銭は株式配当によるものである。

## (8) 役員略歴及び所有株式

昭和44年6月26日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面 無額面の別 種類及び数
代表取締役 社長	岩 垂 孝 一 (大正 4年 4月27日生) [住所隠蔽]	昭和12年 東京帝国大学理学部卒業 " 12年 3月 入社 " 18年 5月 取締役に就任 " 20年 4月 副社長に就任 " 38年 6月 社長に就任	額面普通株式 1,420,533株
専務取締役	岩 垂 英 二 (大正10年 3月17日生) [住所隠蔽]	昭和19年 東京帝国大学医学部卒業 " 19年 9月 入社 " 23年10月 取締役に就任 " 38年 3月 常務取締役に就任 " 43年11月 専務取締役に就任	" 1,336,173株
常務取締役 (学術部長)	岡 林 金 次 郎 (明治44年10月 6日生) [住所隠蔽]	昭和 7年 1月 入社 " 8年 慶応義塾商工部卒業 " 38年 5月 取締役に就任 " 40年11月 常務取締役に就任	" 10,503株
常務取締役 (業務部長)	倉 富 幹 郎 (大正 6年10月 4日生) [住所隠蔽]	昭和16年 京都帝国大学法学部卒業 " 26年 3月 入社 " 38年 5月 取締役に就任 " 40年11月 常務取締役に就任	" 10,320株
常務取締役 (岡崎工場長)	矢 野 常 彦 (大正 3年 9月 3日生) [住所隠蔽]	昭和10年 東京薬学専門学校卒業 " 13年 2月 入社 " 34年11月 監査役に就任 " 39年11月 取締役に就任 " 40年11月 常務取締役に就任	" 5,553株
常務取締役 (外国担当)	喜 田 村 健 三 (大正 6年 6月24日生) [住所隠蔽]	昭和15年 東京帝国大学法学部卒業 " 15年 4月 大蔵省入省 " 38年 4月 国税庁次長 " 40年 9月 辞任 " 40年11月 当社常務取締役に就任	" 6,5842株
取締役 (経理部長)	中 村 五 郎 (明治44年 2月16日生) [住所隠蔽]	昭和 9年 慶応義塾大学経済学部卒業 " 23年 4月 入社 " 39年12月 経理部長 " 40年11月 取締役に就任	" 6,473株

取締役	松田幸夫 (大正4年6月19日生)	昭和12年3月 入社 " 20年 東北帝国大学理学部卒業 " 27年11月 取締役に就任 " 32年1月 日本メルク萬有株式会社社長に就任 " 33年11月 監査役に就任 " 41年11月 取締役に就任	額面普通株式 800,033株
監査役	岩永貞三 (明治35年2月8日生)	大正10年 明治薬学校卒業 " 10年11月 入社 昭和20年4月 常務取締役に就任 " 42年11月 監査役に就任	" 409,111株
監査役	本間吉彦 (明治34年9月5日生)	大正9年 明治薬学校卒業 昭和8年12月 入社 " 25年11月 取締役に就任 " 38年3月 常務取締役に就任 " 41年11月 監査役に就任	" 130,908株
監査役	加藤豊太郎 (明治36年9月20日生)	昭和2年 荏原中学校卒業 " 4年8月 入社 " 33年11月 取締役に就任 " 40年11月 常務取締役に就任 " 43年11月 監査役に就任	" 121,026株
合計	11名		額面普通株式 4,316,475株

(7) 従業員の状況

(昭和44年3月31日現在)

区分	従業員数				平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
	事務員	技術員	作業員	計			
男	509人	78人	210人	797人	32.0才	8.9年	52,252円
女	189人	4人	526人	719人	22.8才	5.8年	26,518円
計又は平均	698人	82人	736人	1,516人	27.6才	7.4年	40,047円

(注) 平均給与月額は基準内賃金で賞与は含まない。

労働組合の状況

当会社には労働組合は結成されておらず、従業員の親睦会が待遇その他の要望事項を立案し、その代表者と会社側との話し合いによつてすべてが円満に行なわれている。

## 第 2 事業の内容と設備の状況

### (1) 事業の内容

1 当社現在の事業内容は主として医家向医薬品の生産及び販売である。

自社製品はその殆んどが抗菌性物質製剤であり、仕入販売品はその大部分が日本メルク萬有株式会社の製品（ホルモン剤、循環器系薬剤）である。

なお、また一部原材料の輸入、自社製品の輸出を行なっている。

#### a 主要自社製品（当期における販売高比率67.0%）

種 別	製 品 名	
神経系に作用する薬剤	局所麻酔剤	パンカイン、ロンカイン
	精神神経安眠剤	エクアニール、セーパミン、ハイロング
	解熱鎮痛剤	ギトーザン、ザクチリン
	骨格筋弛緩剤	ソーマニール
抗菌性物質製剤	抗菌性物質製剤	ペニシリン、シンシリン、スタフシリン、ペントレツクス、 バイシリン、マイシリン、ストレプトマイシン、カナマイ シン、カナサイクリン、カナシリン、プリストサイクリン、 ナイステトラ、コリスチン、ピロサイクリン、ザルコマイ シン、ミカマイシン、ウロボール、シレラール、プロスタ フリン、プリスタシン、クロシール、プリテツクス
循環器系薬剤	抗動脈硬化剤	アンチニン
冠動脈拡張剤	カルバニール	
その他	駆 梅 剤	サルバルサン、マフアルゾール、次サリビス
アミノ酸製剤	パンチオニン、アミノゾール	
抗原虫剤	スチブナール	
白斑病治療剤	ミラチロシン	
鎮咳祛痰剤	磷酸コデイン、エクサズマ	
診断用薬剤	ダイアチノール	
解毒剤	デトキシソール、ジューソニン	
抗ヒスタミン剤	プリスタミン	
潰瘍治療剤	セントリン、ピストマグ、ピストカイン、プリスロツクス	
農 薬	カスガマイシン	

④ 主要他社商品（当期における販売高比率33.0%）

仕入先別	種類	商	品名
日本メルク萬有株式会社	循環器系薬剤	血圧降下利尿剤	クロトライド、ダイクロトライド、 ダイクロトライドS、アルドメット、 エデクリル
		血圧上昇剤	アラミノン
	ホルモン剤	副腎皮質ホルモン製剤	コートン、ハイドロコートン、デルタコー トン、コーデルコートン、コーデルトラ、 コーハイデルトラ、デカドロン
		うつ病抑うつ状態治療剤	トリプタノール
	神経系薬剤	パーキンソニズム治療剤	コゲンチン
		消炎解熱鎮痛剤	インダシン
		ビタミンB剤	メルコート、レチソール
	ビタミン剤	ビタミンK1剤	メヒトン
		その他	抗アレルギー剤
	緑内障治療剤		ダラナイド
	呼吸器管用薬		スークレット
	代謝疾患治療剤		プロベネミド
	悪性腫瘍治療剤		コスメゲン
日本ワイス株式会社	その他	育児用特殊調整粉乳	S・M・A, S-26
米国ワイス社	循環器系薬剤	利尿剤	チオメリン
ライオン歯磨株式会社	その他	解熱鎮痛剤	パフアリン、エキセドリン
		薬用歯磨	バラデントエース

⑤ 外国会社との営業契約

外国からの技術導入

a 米国のアメリカンホームプロダクツ社との営業契約

1965年エトヘブタジンの特許権実施の再契約を締結し商品名ザクチリンとして製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払っている。特許権の有効期間は9年3ヶ月間である。

b 米国プリストルラボラトリーズ社との営業契約

1955年テトラサイクリンの特許権実施契約を締結し商品名プリストサイクリンとして製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払っている。特許権の有効期間は14年4ヶ月間である。

c パナマ国のプリストルラボラトリーインターナショナル社との営業契約

1965年合成ペニシリンの特許権実施の再契約を締結し商品名シンシリン及びスタフシリンとして製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払っている。特許権の有効期間は6年1ヶ月間である。

d 米国メルク社との営業契約

1953年コーチゾン類に関する一手販売契約を締結したがその後、1954年同社と当社共同出資により新会社(日本メルク萬有株式会社)を設立した。

同社は米国メルク社とコーチゾン系の製造を行う契約を締結しその後他の優良医薬品をも加え、特許権使用料を米国メルク社に支払っており、当社は同社の製品の一手販売を行なっている。

e デンマーク レオ・ファーマシューティカル・プロダクツ社との営業契約

1965年フェノキシメチル・ペニシリン・カルシウム塩の特許権実施契約を締結し商品名ペニシリンVカルシウムとして製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払っている。特許権の有効期間は11年3ヶ月間である。

(2) 設備の状況 (昭和44年3月31日現在)

イ 概況

区分	土地	建物	固定資産帳簿価額					投下資本割合	従業員数	事業内容
			建物構築物	機械装置運搬具	工具器具備品	土地	計			
営業所	本社	10,100.40 ( 430.77) 5,035.22	52,555	19,397	8,367	383,817	464,136	42.8	312	統轄業務及び医薬品の販売、仕入
	大阪支店	1,483.89 ( 118.01) 1,610.79	32,660	13,488	1,711	25,042	72,901	6.7	176	医薬品の販売
	福岡支店	848.41 792.83	3,966	5,409	633	19,343	29,351	2.7	67	"
	札幌支店	321.29 599.16	16,962	2,350	698	6,082	26,092	2.4	36	"
	名古屋支店	- ( 171.10)	41	6,684	167	-	6,892	0.6	48	"
小計	12,753.99 ( 719.88) 8,038.00	106,184	47,328	11,576	434,284	599,372	55.2	639		
工場	岡崎工場	31,061.28 17,312.90	149,899	74,376	3,112	29,892	257,279	23.7	657	ペニシリン、プリサイ等主要製品の製造
	岡崎分工場	11,653.12 3,224.60	7,564	25,952	179	3,867	37,562	3.7	41	アンヂニン、合成ペニシリン等の製造
	目黒工場	52,363.7 8,184.87	163,350	19,443	6,871	24	189,688	17.4	179	アンヂニン、エクアール、セーパミン等の製造
小計	47,950.77 28,722.37	320,813	119,771	10,162	33,783	484,529	44.8	877		
総計	60,704.76 ( 719.88) 36,760.37	426,997	167,099	21,738	468,067	1,083,901	100.0	1,516		

(注) 括弧内は建物の借室面積(外書)である。

□ 生産設備

名称	工場名	単位	岡崎工場	目黒工場	総計
培養槽		基	43	9	52
濾菌槽		"	47	4	51
圧縮機		"	51	11	62
冷凍装置		"	98	11	109
濾菌機		"	23	2	25
濾過機		"	49	11	60
遠心分離機		"	52	12	64
空気を冷却槽		"	19	1	20
貯槽		"	285	11	296
真空ポンプ		"	53	7	60
ポンプ		"	271	17	288
振盪機		"	6	4	10
レジン交換塔		"	27	3	30
充填機		"	24	8	32
恒温恒湿装置		"	4	13	17
乾燥機		"	54	4	58
送風機		"	24	8	32
加圧釜		"	20	3	23
錠剤機		"	13	19	32
蒸溜装置		"	16	8	24
蒸溜槽		"	15	-	15
自動包装機		"	6	3	9
攪拌槽		"	4	4	8
汽缶		"	5	2	7
受電施設		"	45	11	56
電動機		"	277	36	313
その他		"	280	71	351
計			1,811	293	2,104

(注) 医薬品の需要は季節的に変動することがあるので、一部の生産設備は一時的に休止することもあるが、大部分の設備は年間を通じて稼働している。

ハ 設備の新設、拡充、改修計画 (昭和44年3月31日現在)

現在計画中のものは次のとおりである。

事業所	設備内容	所要資金	資金調達方法	着手及び完成年月	既支出額	摘要
本社 (目黒分室)	倉庫建設工事	95,000千円	自己資金	昭和44.7~45.1	-	商品取扱数量の増大に伴い鉄筋コンクリート5階建延2,500㎡を増設し管理の安全と能率化を図るものである。
合計		95,000千円				

ニ 固定資産の売却及び撤去で生産能力に影響を及ぼすようなものはない。

### 第 3 営 業 の 状 況

#### (1) 生産能力

当社においてはその生産設備が共用されることが多く、各種の製品はそれぞれ品質形状を異にしているため生産能力の算定は困難であるので記載を省略する。

#### (2) 生産実績

- 1 当期の生産状況は抗菌性物質製剤が総生産額の61.2%を占めている。  
 □ 最近の生産実績は次のとおりである。

(売価換算 単位 千円)

種 別	年度別			年度別		
	43.4~43.9	月 平 均	%	43.10~44.3	月 平 均	%
神経系薬剤	478,234	79,706	5.9	353,767	58,961	4.4
循環器系薬剤	2,129,714	354,952	26.3	2,637,037	439,506	32.9
抗菌性物質製剤	5,362,738	893,790	66.1	4,903,094	817,182	61.2
そ の 他	139,987	23,331	1.7	119,243	19,874	1.5
合 計	8,110,673	1,351,779	100.0	8,013,141	1,335,523	100.0

#### (3) 仕入実績

最近の仕入実績は次のとおりである。

(単位 千円)

種 別	年度別			年度別		
	43.4~43.9	月 平 均	%	43.10~44.3	月 平 均	%
神経系薬剤	627,847	104,641	22.0	666,652	111,108	21.5
循環器系薬剤	443,632	73,939	15.6	476,520	79,420	15.4
ホルモン剤	853,942	142,324	30.0	827,466	137,911	26.7
ビタミン剤	126,725	21,121	4.4	143,842	23,974	4.6
そ の 他	797,368	132,894	28.0	983,830	163,972	31.8
合 計	2,849,514	474,919	100.0	3,098,310	516,385	100.0

(4) 原材料の状況

主要原材料の入手、消費、在庫状況及び価格の推移は次のとおりである。

品名	単位	昭和43年 9月末在庫	入手量	消費量	昭和44年 3月末在庫	価格の推移		
						43年3月	43年9月	44年3月
植物油	kg	2,882	1,815	3,672	1,025	円 88.15	円 79.89	円 79.89
塩酸プロカイン	〃	76	900	708	268	1,550	1,550	1,550
液体苛性ソーダ	〃	15,967	280,412	279,215	17,164	12.20	12.01	11.68
酪酸ブチル	〃	1,978	26,060	23,407	4,631	102	102	100
砂糖	〃	9,860	352,500	313,345	49,015	107.50	105.60	103
脱脂大豆	〃	7,511	18,975	21,107	5,379	65	65	65
一等甘藷澱粉	〃	257	2,500	1,434	1,323	62.80	62.80	60
ブタノール	〃	4,425	85,810	85,009	5,226	100	100	98
工業用濃硫酸	〃	8,284	109,670	107,660	10,294	9	9	9

(5) 受注状況及び生産計画

イ 当社は受注生産は行なっていない。

ロ 今後の6ヶ月間の生産計画は次のとおりである。ただし、これは市場の状況等によつて変動することがある。

(売価換算 単位 千円)

種別	昭和44.4 ~ 44.6	昭和44.7 ~ 44.9	合計
神経系薬剤	190,000	190,000	380,000
循環器系薬剤	1,400,000	1,400,000	2,800,000
抗菌性物質製剤	2,500,000	2,500,000	5,000,000
その他	60,000	60,000	120,000
合計	4,150,000	4,150,000	8,300,000

(6) 販売実績及び輸出の状況

イ 販売方法及び販売先

当社の販売先は全国的に亘り、当社と緊密なる関係にある問屋を通じて官公私立の病院、開業医及び小売店に販売されている。

## □ 販売実績

最近の販売実績は次のとおりである。

(単位 千円)

種別	年度別			年度別		
	43.4~43.9	月平均	%	43.10~44.3	月平均	%
神経系薬剤	1,148,310	191,385	10.9	1,211,225	201,871	10.6
循環器系薬剤	2,619,669	436,612	24.8	3,057,522	509,587	26.6
ホルモン剤	1,159,822	193,304	11.0	1,087,033	181,172	9.5
抗菌性物質製剤	4,328,306	721,384	41.0	4,640,625	773,438	40.4
ビタミン剤	217,135	36,189	2.0	210,074	35,012	1.8
その他	1,084,753	180,792	10.3	1,273,813	212,302	11.1
合計	(3,681,806) 10,557,995	(613,634) 1,759,666	(34.9) 100.0	(3,785,112) 11,480,292	(630,852) 1,913,382	(33.0) 100.0

(注) 括弧内は他社商品の販売高(内書)を示す。

## ハ 輸出の状況

最近の輸出実績は昭和43.4~43.9 396,044千円、昭和43.10~44.3 376,084千円であり、純売上高に対して3.3%(昭和44年3月期)となつている。

なお、輸出の主要品目は抗菌性物質製剤及び循環器系薬剤であり、主な輸出先は沖縄、台湾、北米、南米等である。

## ニ 主要製品及び仕入商品販売価格の変遷

(単位 円)

品名	規格	昭和43.3	昭和43.9	昭和44.3
ペニシリン懸濁	300万単位	190	180	180
バイシリンG	500片	32,500	32,500	32,500
ベントレックスカプセル	100入	17,500	17,500	17,500
スタフシリンAカプセル	100入	8,500	8,500	8,500
プリストサイクリンTX錠	250mg 100錠	5,400	5,000	4,650
TXカプセル	250mg 100入	5,400	5,000	4,650
カナマイシン	1片	400	380	380
アンチニン	500錠	22,500	22,500	22,500
インダシンカプセル	500入	16,600	16,600	16,600
デカドロン注	2ml	1,200	1,200	1,200
ダイクロトライド	25mg 100錠	1,500	1,500	1,500

(注) 販売価格は元卸価格である。

## 第 4 経 理 の 状 況

第 9 7 期（昭和 4 3 年 1 0 月 1 日～昭和 4 4 年 3 月 3 1 日）の財務諸表については、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づき、公認会計士山元保男氏及び中村精三氏の監査を受け次業のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

萬有製薬株式会社

取締役社長 岩 垂 孝 一 殿

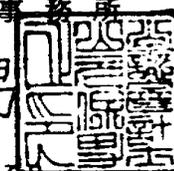
作成日 昭和44年6月20日

事務所所在地 東京都港区芝西久保巴町12番地

事務所名 公認会計士 山元保男事務所

公認会計士

山元保男



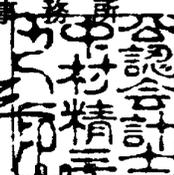
電話 (03)(434)7868・6738

事務所所在地 東京都文京区本駒込1丁目8番14号

事務所名 中村公認会計士事務所

公認会計士

中村精幸



電話 (03)(813)2304・(814)1005

私らは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている萬有製薬株式会社の昭和43年10月1日から昭和44年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つては、私らは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記(1)及び(2)の事項を除いては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記(3)の事項を除いては前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 値引引当金700,000千円(内150,000千円は当年度に設定したもの)のうち455,000千円は利益剰余金として表示すべきである。
- (2) 研究開発引当金500,000千円(過年度に設定したもの)は利益剰余金として表示すべきである。
- (3) 返品調整引当金は、従来は、法人税法の定める基準によつて設定していたが、当期からは、その計算基礎とする金額に割引手形残高の金額を含めるなど、会社の定めた基準によつて計上することに変更した。

以上を総合して、私らは、上記の財務諸表が、萬有製薬株式会社の昭和44年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私らとの間には利害関係はない。

以上のとおり報告いたします。

I 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

項目	第96期(昭和43.9.30現在)		第97期(昭和44.3.31現在)		増減 (△印減)
	金額	%	金額	%	
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	7,235,294		8,856,743		1,621,449
2. 受取手形※1	6,738,704		7,479,468		740,764
3. 関係会社受取手形※2	41		28,438		28,397
4. 売掛金	5,047,342		5,445,119		397,777
5. 商品	551,498		619,369		67,871
6. 製品	510,625		412,620		△ 98,005
7. 半製品	165,791		187,692		21,901
8. 原材料	250,694		303,125		52,431
9. 仕掛品	310,381		346,416		36,035
10. 貯蔵品	11,219		13,168		1,949
11. 前払費用	2,428		2,102		△ 326
12. その他の流動資産					
(1) 関係会社に対する短期債	174,797		121,447		
(2) 短期貸付金	22,979		22,546		
(3) 未収入金	584,662		488,64		
(4) 不渡手形	376		376		
(5) その他	309,236	1,092,050	161,226	354,459	△ 737,591
流動資産合計		21,916,067		24,048,719	2,132,652
貸倒引当金		901,694		961,607	59,913
差引流動資産合計		21,014,373	89.7	23,087,112	89.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	541,205		593,955		
減価償却引当金	157,870	383,335	171,922	422,033	38,698
2. 構築物	8,558		8,722		
減価償却引当金	3,414	5,144	3,757	4,965	△ 179
3. 機械及び装置	406,706		414,659		
減価償却引当金	274,034	132,672	295,125	119,534	△ 13,138
4. 車両及び運搬具	95,585		93,972		
減価償却引当金	43,881	51,704	46,406	47,566	△ 4,138
5. 工具器具及び備品	52,419		61,920		
減価償却引当金	37,268	15,151	40,182	21,738	6,587
6. 土地		459,455		468,066	8,611
7. 建設仮勘定		14,000		-	△ 14,000
有形固定資産合計		1,061,461	(4.5)	1,083,902	(4.2)

(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		2,358		2,358		—
2. 商標権		—		285		285
無形固定資産合計		2,358	( 0)	2,643	( 0)	285
(3) 投資						
1. 投資有価証券		521,965		715,595		193,630
2. 関係会社株式		735,000		735,000		—
3. 出資金		255		255		—
4. 長期貸付金		34,287		54,832		20,545
5. 従業員長期貸付金		21,723		25,574		3,851
6. その他の投資		47,849		48,203		354
投資合計		1,361,079		1,579,459		218,380
貸倒引当金		3,740		5,523		1,783
差引投資合計		1,357,339	( 5.8)	1,573,936	( 6.1)	216,597
固定資産合計		2,421,158	10.3	2,660,481	10.3	239,323
Ⅲ 繰延勘定						
1. 前払費用		2,218		1,367		△ 851
繰延勘定合計		2,218		1,367		△ 851
資産合計		23,437,749	100.0	25,748,960	100.0	2,311,211
負債の部						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形		1,046,565		1,039,329		△ 7,236
2. 関係会社支払手形		2,233,184		2,363,879		130,695
3. 買掛金		306,198		290,824		△ 15,374
4. 関係会社買掛金		45,493		74,368		28,875
5. 短期借入金		436,000		436,000		—
6. 未払金		486,616		90,747		△ 395,869
7. 未払費用		1,153,005		1,335,719		182,714
8. 預り金		670,630		741,062		70,432
9. 従業員預り金		105,160		108,590		3,430
10. 引当金						
(1) 賞与引当金 ※ 3	167,967			211,237		
(2) 販売費引当金	1,222,656			1,337,381		
(3) 法人税引当金	1,227,000			1,363,000		
(4) 住民税引当金	190,000			217,000		
(5) 事業税引当金	453,000			510,000		
(6) 返品調整引当金 ※ 4	678,802	3,939,425		829,042	4,467,660	528,235
流動負債合計		10,422,276	(44.5)	10,948,178	(42.5)	525,902

II 固定負債						
1. 退職給与引当金※5		685,235			710,953	25,718
固定負債合計		685,235	(29)		710,953	25,718
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金※6		104,762			104,762	—
2. 値引引当金※7		550,000			700,000	150,000
3. 海外市場開拓準備金※8		6,906			9,549	2,643
4. 研究開発引当金※9		500,000			500,000	—
特定引当金合計		1,161,668	(50)		1,314,311	152,643
負債合計		12,269,179	52.3		12,973,442	50.4
資本の部						
I 資本金						
(授権株数)	(100,000,000株)	2,451,530	(10.5)		2,512,819	61,289
(発行済株式数)	(49,030,600株)					
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		56,879			56,879	—
資本剰余金合計		56,879	(0.2)		56,879	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		600,000			612,883	12,883
2. 任意積立金						
(1) 配当準備積立金	800,000			800,000		
(2) 別途積立金	5,000,000	5,800,000		6,200,000	7,000,000	1,200,000
3. 当期末処分利益剰余金						
(1) 繰越利益剰余金高	785,390			599,605		
(2) 法人税引当額控除後 当期純利益	1,474,771	内当期増加額 (1,488,780) 226,016		1,993,332	内当期増加額 (1,857,600) 2,592,937	332,776
利益剰余金合計		8,660,161	(36.9)		10,205,820	1,545,659
資本合計		11,168,570	47.7		12,775,518	49.6
負債資本合計		23,437,749	100.0		25,748,960	100.0

(脚注)

(第96期)

- ※1. この外受取手形割引高は1,323,188千円、  
裏書譲渡高は246,880千円である。
- ※2. 関係会社の受取手形割引高は130,169千円  
ある。
- ※3. 法人税法の規定によるもので税法の限度額まで  
繰入れている。
- ※4. 法人税法の規定によるもので税法の限度額まで  
繰入れている。
- ※5. 役員及び従業員の全員が期末に退職したと仮定  
した場合の退職給与規定により計算した退職金  
の要支給額を計上しており、税法の限度額を  
541,249千円超過している。
- ※6. 租税特別措置法の規定によるもので税法の限度  
額まで繰入れている。
- ※7. 値引に対する引当である。
- ※8. 租税特別措置法の規定によるもので税法の限度  
額まで繰入れている。
- ※9. 研究及び開発のための費用として引当てたもの  
である。

(第97期)

- ※1. この外受取手形割引高は1,460,049千円、  
裏書譲渡高は375,317千円である。
- ※2. 関係会社の受取手形割引高は375,317千円  
ある。
- ※3. 同 左
- ※4. 返品に対する引当であつて当期から会社で定め  
た基準によつて設定することに変更した。
- ※5. 役員及び従業員の全員が期末に退職したと仮定  
した場合の退職給与規定により計算した退職金  
の要支給額を計上しており、税法の限度額を  
559,844千円超過している。
- ※6. 同 左
- ※7. 同 左
- ※8. 同 左
- ※9. 同 左

## (2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

項 目	第 9 6 期		第 9 7 期		増 減 (△印減)
	自昭和43.4.1 至昭和43.9.30		自昭和43.10.1 至昭和44.3.31		
	金 額	%	金 額	%	
I 売 上 高					
1. 総 売 上 高					
(1) 製 品 売 上 高	8,065,517		8,835,923		
(2) 商 品 売 上 高	4,612,424		4,569,853		
合 計	12,677,941		13,405,776		
2. 売 上 値 引 及 び 戻 り 高	2,119,946	10,557,995	1,925,484	11,480,292	922,297
II 売 上 原 価					
1. 製 品 商 品 期 首 棚 卸 高	1,019,948		1,062,124		
2. 当 期 商 品 仕 入 高					
商 品 仕 入 高	2,969,429		3,195,097		
仕 入 値 引 高	119,915		96,787		
差 引 ※ 1	2,849,514		3,098,310		
3. 当 期 製 品 製 造 原 価	1,552,736		1,399,466		
4. 他 勘 定 振 替 高 ※ 2	△ 187,884		△ 156,620		
合 計	5,234,314		5,403,280		
5. 製 品 商 品 期 末 棚 卸 高 ※ 3	1,062,124	4,172,190	1,031,989	4,371,291	199,101
売 上 総 利 益		6,385,805		7,109,001	723,196
6. 返 品 調 整 引 当 金 戻 入 高	620,402		678,802		
7. 返 品 調 整 引 当 金 繰 入 高	678,802	58,400	829,042	150,240	91,840
差 引 売 上 総 利 益		6,327,405		6,958,761	631,356
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1. 運 送 費	34,673		34,490		
2. 広 告 宣 伝 費	247,941		255,929		
3. 販 売 促 進 費	1,340,820		1,356,142		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 高	170,562		61,697		
5. 特 許 権 使 用 料	325,219		372,583		
6. 役 員 報 酬	13,523		13,648		
7. 給 料	217,389		214,478		
8. 賞 与 及 び 手 当	122,164		212,443		
9. 福 利 厚 生 費	22,671		21,663		
10. 交 際 費	111,180		100,680		
11. 旅 費 及 び 交 通 費	121,423		129,975		
12. 通 信 費	39,072		46,734		
13. 事 務 用 消 耗 品 費	8,048		8,498		
14. 租 税 課 金 ※ 4	472,066		525,887		
15. 手 数 料	40,254		54,929		

16. 減価償却費※5	13,503			15,746			
17. 修繕費	7,245			7,662			
18. 研究費	118,475			132,986			
19. 雑費	48,434	3,474,662	32.9	51,072	3,617,242	31.5	142,580
営業利益		2,852,743	27.0		3,341,519	29.1	488,776
<b>Ⅳ 営業外収益</b>							
1. 受取利息	15,661			160,168			
2. 受取配当金	4,386			4,557			
3. 関係会社受取配当金	—			183,750			
4. 雑収入	24,257	185,255	1.8	57,510	405,985	3.5	220,730
当期総利益		3,037,998	28.8		3,747,504	32.6	709,506
<b>Ⅴ 営業外費用</b>							
1. 支払利息及び割引料	90,279			88,092			
2. 棚卸資産廃棄損	807			1,319			
3. 住民税引当額	190,000			217,000			
4. 貸倒損失	—			4,560			
5. 特別減価償却費	1,558			1,586			
6. 雑損失	53,583	336,227	3.2	78,615	391,172	3.4	54,945
当期純利益		2,701,771	25.6		3,356,332	29.2	654,561
<b>Ⅵ 未処分利益剰余金</b>							
1. 前期未処分利益剰余金		2,275,348			2,260,161		△ 15,187
2. 前期利益剰余金処分数額							
(1) 利益準備金	—			12,883			
(2) 配当金	298,967			306,441			
(3) 役員賞与金	5,000			5,500			
(4) 任意積立金							
別途積立金	1,200,000	1,503,967		1,200,000	1,524,824		20,857
繰越利益剰余金		771,381			735,337		△ 36,044
3. 繰越利益剰余金増加高							
(1) 海外市場開拓準備金高戻入	2,734			908			
(2) 法人税等引当金戻入高	14,363	17,097		16,911	17,819		722
4. 繰越利益剰余金減少高							
(1) 海外市場開拓準備金繰入高	3,088			3,551			
(2) 値引引当金繰入高	—	3,088		150,000	153,551		150,463
繰越利益剰余金期末残高		785,390			599,605		△ 185,785
5. 当期未処分利益剰余金							
法人税引当額控除前		3,487,161			3,955,937		468,776
法人税引当額		1,227,000			1,363,000		136,000
法人税引当額控除後		2,260,161			2,592,937		332,776
(内未処分利益剰余金) 当期増加高		(1,488,780)			(1,857,600)		(368,820)

(脚注)

(第96期)

- ※1. この内関係会社からの仕入高は  
2,002,350千円である。
- ※2. 他勘定振替高は販売促進費、広告宣伝費等の費用に振替えたものである。
- ※3. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次のとおりである。  
棚卸方法 帳簿棚卸を实地棚卸にて修正  
評価基準 製品…先入先出法による原価法  
商品・貯蔵品…最終仕入原価法
- ※4. 租税課金の主なものは事業税453,000千円、  
固定資産税2,134千円である。
- ※5. 減価償却の実施状況は次のとおりである。  
普通償却範囲額 49,071千円  
償却実施額合計 50,613千円

(第97期)

- ※1. この内関係会社からの仕入高は  
2,236,625千円である。
- ※2. 同 左
- ※3. 同 左
- ※4. 租税課金の主なものは事業税510,000千円、  
固定資産税4,248千円である。
- ※5. 減価償却の実施状況は次のとおりである。  
普通償却範囲額 49,584千円  
償却実施額合計 51,169千円

## 製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 項 目	第 9 6 期			第 9 7 期			増 減 (△印減)
	自昭和43.4.1 至昭和43.9.30			自昭和43.10.1 至昭和44.3.31			
	金 額		%	金 額		%	
<b>I 材 料 費</b>							
1. 期首原材料棚卸高	254,820			250,694			
2. 当期原材料仕入高	1,310,923			1,220,824			
合 計	1,565,743			1,471,518			
3. 期末原材料棚卸高※1	250,694	1,315,049	75.3	303,125	1,168,393	71.3	△146,656
<b>II 労 務 費</b>							
1. 給 料	185,997			178,919			
2. 賞与及び手当	91,233			140,874			
3. 福利厚生費	23,096	300,326	17.2	20,858	340,651	20.8	40,325
<b>III 経 費</b>							
1. 減価償却費	35,552			33,837			
2. 保 險 料	951			2,168			
3. 修 繕 費	4,754			4,340			
4. 電 力 費	27,816			25,896			
5. 燃料瓦斯水道費	29,674			29,292			
6. 租 税 課 金	3,913			3,119			
7. 旅費及び交通費	5,050			6,226			
8. 事務用消耗品費	880			1,097			
9. そ の 他	22,853	131,443	7.5	22,975	128,950	7.9	△ 2,493
当期製造費用		1,746,818	100.0		1,637,994	100.0	△108,824
期首仕掛品棚卸高※2		460,711			476,171		15,460
合 計		2,207,529			2,114,165		△ 93,364
他勘定振替高※3		178,622			180,591		1,969
期末仕掛品棚卸高※1		476,171			534,108		57,937
当期製品製造原価		1,552,736			1,399,466		△153,270

(脚 注)

※1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次のとおりである。

棚 卸 方 法	帳簿棚卸を实地棚卸にて修正
評 価 基 準	原材料・仕掛品……………移動平均法による原価法
	貯 蔵 品……………最終仕入原価法

※2. 期首仕掛品棚卸高及び期末仕掛品棚卸高には半製品を含めている。

※3. 他勘定振替高は研究費及び中間原料の材料費への振替によるものである。

※ 当社の採用している原価計算の方法は組別工程別総合原価計算である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

項目	期別 株主総会承認の日		第 9 6 期		第 9 7 期		増 減
			昭和 4 3. 1 1. 2 8		昭和 4 4. 5. 2 8		
I 当期末処分利益剰余金 法人税引当額控除後			2260,161		2592,937		332,776
II 利益剰余金処分額							
1. 利益準備金			12,883		15,322		
2. 配当金			(内株式配当 61,288) 306,441		(内株式配当 62,820) 314,102		
3. 役員賞与金			5,500		6,000		
4. 任意積立金 別途積立金			1,200,000		1,500,000		310,600
III 次期繰越利益剰余金			735,337		757,513		22,176

(4) 附属明細表 (昭和 4 4. 3. 3 1 現在)

1 有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘	柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
			円	株			
	投資有価証券						
	株式会社	第一銀行株式	50	528,000	27,081	27,081	
	"	富士銀行 "	50	480,000	31,000	31,000	
	"	住友銀行 "	50	352,000	18,392	18,392	
	"	東海銀行 "	50	73,620	3,561	3,561	
	"	大和銀行 "	50	32,720	1,556	1,556	
	"	協和銀行 "	50	162,000	7,627	7,627	
	"	東京薬業会館 "	500	5,200	2,600	2,600	
	ライオン歯磨	株式会社	50	64,000	8,680	8,680	
	その他	20 銘柄		109,875	16,340	16,340	
	計			1,807,415	116,837	116,837	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類* 及 び 銘 柄				取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	投資有価証券						
	日本電信電話公社	電信電話債券(利付及び割引)			3,901	3,901	
	株式会社	日本興業銀行	割引興業債券		290,950	290,950	
	"	日本長期信用銀行	割引長期信用債券		265,868	265,868	
	農林中央金庫	割引不動産債券			9,564	9,564	
	日本不動産銀行	日本不動産債券			27,775	27,775	
	順天堂大学	学校債券			700	700	
	計				598,758	598,758	
合 計					715,595	715,595	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法による原価法、貸借対照表計上額は取得価額によっている。

## ロ、有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	541,205	54,885	2,135	593,955	171,922	422,033
構築物	8,558	207	43	8,722	3,757	4,965
機械及び装置	406,706	8,536	583	414,659	295,125	119,534
車輛及び運搬具	95,585	7,625	9,238	93,972	46,406	47,566
工具器具及び備品	52,419	10,515	1,014	61,920	40,182	21,738
土地	459,455	8,740	129	468,066	—	468,066
建設仮勘定	14,000	—	14,000	—	—	—
計	1,577,928	90,508	27,142	1,641,294	557,392	1,083,902

## ハ、無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
電話加入権	2,358	—	—	—	2,358	
商標権	300	—	—	15	285	
計	2,658	—	—	15	2,643	

## ニ、関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
	日本メルク万有株式会社 株式	円	株										
		500	1,470,000	735,000	735,000	—	—	—	—	1,470,000	735,000	735,000	
式	計		1,470,000	735,000	735,000	—	—	—	—	1,470,000	735,000	735,000	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法による原価法、貸借対照表計上額は取得価額によっている。

なお、日本メルク万有株式会社の発行済株式総数 3,000,000株に対し、当社はその49%を保有し、継続してコートン・クロトライド等の商品の供給をうけており、当社の役員3名は同社の役員を兼任している。

ホ、関係会社出資金明細表

該当事項なし

ヘ、関係会社貸付金明細表

、

ト、社債明細表

、

チ、長期借入金明細表

、

リ、関係会社借入金明細表

、

ヌ、資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式		株	円	千円		
	万有製薬株式会社	普通株式	50,256,365	50	251,281.9	東京証券取引所 (第1部)	株式配当 14,825,744株 741,287千円 及び下記再評価積立金の資本組入による発行分を含む。
	計		50,256,365		251,281.9		
資本の額				2,512,819千円			
準備金の資本組入額	年月日	資本組入額	摘要				
	昭和26.7.2	24,000	再評価積立金の資本組入	当時資本金	24,000千円	割当率	1:1
	、29.2.1	24,000	、	、	48,000	、	1:0.5
	、34.10.1	5,063	、	、	202,500	、	1:0.025
	計	53,063					

ル、資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので作成を省略する。

ヲ、利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	600,000	12,883	—	612,883	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
任意積立金					
配当準備積立金	800,000	—	—	800,000	
別途積立金	5,000,000	1,200,000	—	6,200,000	
計	6,400,000	1,212,883	—	7,612,883	

## ワ、減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建築物	593,955	15,364	171,922	422,033	28.9%	460	385
構築物	8,722	373	3,757	4,965	43.0	11	26
機械及び装置	414,659	21,508	295,125	119,534	71.1	654	50
車輛及び運搬具	93,972	10,057	46,406	47,566	49.3	320	△ 34
工具器具及び備品	61,920	3,868	40,182	21,738	64.8	121	△ 1
計	1,173,228	51,170	557,392	615,836	47.5	1,566	426
繰延勘定(前払費用)	9,510	851	6,441	3,069	67.7		

- (注) 1. 有形固定資産及び繰延勘定の減価償却及び償却は法人税法による基準を採用し、有形固定資産については定率法、繰延勘定については5ヶ年平均償却によつている。
2. 繰延勘定のうち 1,702千円は流動資産の前払費用として計上している。
3. 償却範囲額に対する過不足額の累計は税法による償却過不足額の翌期への繰越額を記載している。
4. 当期償却額には租税特別措置法第46条の2の規定による割増償却額 1,586千円を含んでいる。

## カ、引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
法人税引当金	1,227,000	1,363,000	1,213,770	*1 13,230	1,363,000	
住民税引当金	190,000	217,000	189,918	*2 82	217,000	
事業税引当金	453,000	510,000	449,401	*3 3,599	510,000	
返品調整引当金	678,802	829,042	—	*4 678,802	829,042	
貸倒引当金	905,434	66,256	4,560	—	967,130	
賞与引当金	167,967	211,237	—	*5 167,967	211,237	
販売費引当金	1,222,656	884,432	769,707	—	1,337,381	
退職給与引当金	685,235	52,080	26,362	—	710,953	
価格変動準備金	104,762	104,762	—	*6 104,762	104,762	
値引引当金	550,000	700,000	550,000	—	700,000	
海外市場開拓準備金	6,906	3,551	—	*7 908	9,549	
研究開発引当金	500,000	—	—	—	500,000	
計	6,691,762	4,936,800	3,199,158	969,350	7,460,054	

- (注) ※1～3 前期引当額の内戻入額である。
- ※4～7 法人税法の規定による戻入額である。

II 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

イ、現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
手許現金	24,954	定期積金	1,000
普通預金	20,538	金銭信託	5,680
当座預金	321,407	振替貯金	168
通知預金	1,356,376		
定期預金	7,075,500	計	8,856,743

ロ、受取手形

相手先は医薬品卸売業者であり、その期日別内訳は次のとおりである。(昭和44年3月期日分は取立中のものである。)

(単位 千円)

期 日	金 額
昭和44年 3月 期 日	50,276
" 4月 "	1,022,008
" 5月 "	1,297,729
" 6月 "	1,574,039
" 7月 " 以降	3,535,416
計	7,479,468

なお、期末現在の割引手形の期日別内訳は次のとおりである。(昭和44年3月期日分は取立中のものである。)

(単位 千円)

期 日	金 額
昭和44年 3月 期 日	1,361
" 4月 "	572,393
" 5月 "	462,831
" 6月 " 以降	251,127
計	1,287,712

期末現在の裏書譲渡手形の期日別内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

期 日	金 額
昭和44年 4月 期 日	21,694
" 5月 "	88,928
" 6月 " 以降	264,695
計	375,317

ハ、関係会社受取手形

日本メルク万有株式会社より経費補償等として、受入れた手形で、その期日別内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

期	日	金	額
昭和44年	8月 期日以降		28,438
	計		28,438

なお、期末現在の割引手形の期日別内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

期	日	金	額
昭和44年	4月 期日		55,857
"	5月 "		56,997
"	6月 "		38,508
"	7月 "		20,975
	計		172,337

ニ、売掛金

相手先は医薬品卸売業者であり、残高、滞留期間、回収率は次のとおりである。

(単位 千円)

項目	期別	昭和43.4~43.9	昭和43.10~44.3
期末残高		5,047,342	5,445,119
月平均売上高		1,759,666	1,913,382
滞留期間	$\frac{\text{期末売掛金残高}}{\text{月平均売上高}}$	2.87ヶ月	2.85ヶ月
回収率	$\frac{\text{当期回収高}}{\text{売掛金期首残高} + \text{当期売上高}}$	66.7%	67.1%

ホ、商品、製品、半製品、仕掛品

(単位 千円)

種別	項目	商 品	製 品	半 製 品	仕 掛 品
神経系薬剤		95,640	94,143	460	39,761
循環器系薬剤		89,591	29,695	3,164	76,057
抗菌性物質製剤		893	260,234	178,314	212,852
ホルモン剤		157,650	—	—	—
ビタミン剤		65,853	—	—	—
その他		209,742	28,548	5,754	17,746
	計	619,369	412,620	187,692	346,416

へ、原材料・貯蔵品

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
原 材 料	303,125	薬品材料 231,093 包装材料 51,109 包装補助材料 20,923
貯 蔵 品	13,168	消耗品 10,385 燃 料 2,783

ト、前 払 費 用

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
特 許 料 頭 金 外	2,102	

チ、その他の流動資産

a、関係会社に対する短期債権

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本メルク万有株式会社	121,447	拡充経費補償等

b、短期貸付金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
従 業 員	3,746	昭和45年3月末日迄に返済予定
取 引 先	18,800	同 上
計	22,546	

c、未 収 入 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本プリストルラボラトリーズ ㈱	48,864	加工受託製品引渡代外

d、不 渡 手 形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
得 意 先	376	

e、そ の 他

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
従 業 員	79,111	旅費外前渡分
そ の 他	82,115	輸入保証金外
計	161,226	

## (2) 固定資産

1、有形固定資産及び無形固定資産の明細は財務諸表附属明細表に記載してあるので省略する。

## □、投資

a、投資有価証券及び関係会社株式の明細は財務諸表附属明細表に記載してあるので省略する。

## b、出資金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
日本医薬療品輸出組合外	255	

## c、長期貸付金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
取 引 先	54,832	昭和46年11月迄に返済予定

## d、従業員長期貸付金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
従 業 員	25,574	昭和61年1月迄に返済予定

## e、その他の投資

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
団 体 生 命 保 険 料	5,343	
事 務 所 借 室 保 証 金 外	42,860	
計	48,203	

## (3) 繰延勘定

## 1、前払費用

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
特 許 料 頭 金	1,367	

(4) 流動負債

1. 支払手形

(単位 千円)

内 容	金 額	期 日	金 額
仕 入 商 品 代	450,879	昭和44年4月	289,694
原 材 料 代	344,697	" 5月	241,590
輸 入 品 代	87,380	" 6月	264,062
諸 経 費	112,687	" 7月	149,078
設 備 費	17,425	" 8月	52,905
そ の 他	26,261	" 9月以降	42,000
計	1,039,329	計	1,039,329

□、関係会社支払手形

(単位 千円)

内 容	期 日	金 額	摘 要
仕 入 商 品 代	昭和44年4月	408,408	
"	" 5月	486,965	
"	" 6月	471,187	
"	" 7月	410,736	
"	" 8月以降	586,583	
計		2,363,879	

△、買 掛 金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
原 材 料 代	110,247	
仕 入 商 品 代	180,577	
計	290,824	

ニ、関係会社買掛金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
仕 入 商 品 代	74,368	日本メルク万有株式会社

## ホ、短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	資金の用途	借入条件		
			利率	返済期限	担保
第一銀行 本店	60,000	運転資金	日歩 1.65 銭	昭和 44 年 5 月	無
、 名古屋支店	70,000	、	、	、	、
富士銀行 小舟町支店	30,000	、	、	、	、
、 名古屋支店	30,000	、	、	、	、
住友銀行 人形町支店	30,000	、	、	6 月	、
、 名古屋支店	50,000	、	、	4 ~ 5 月	、
東海銀行 岡崎支店	40,000	、	、	4 月	、
日本勧業銀行	70,000	、	、	5 月	、
協和銀行	16,000	、	、	6 月	、
静岡銀行	10,000	、	、	5 月	、
大和銀行 名古屋支店	30,000	、	、	、	、
計	436,000				

## ヘ、未払金

(単位 千円)

内容	金額
未払配当金	2,314
設備代	4,555
加工受託製品引取代	38,195
その他	45,683
計	90,747

## ト、未払費用

(単位 千円)

内容	金額
給料	20,513
特許権使用料	179,393
販売促進費	1,048,589
広告宣伝費	25,052
その他の販売費及び一般管理費	44,602
製造経費	13,430
未払利息	4,140
計	1,335,719

チ、預り金

(単位 千円)

内 容	金 額
得意先取引保証金	709,321
源泉税社会保険料等	7,637
土地貸付保証金	20,880
その他の	3,224
計	741,062

リ、従業員預り金

(単位 千円)

内 容	金 額
従業員貯金	108,590

(5) 雑収益 (営業外収益)

(単位 千円)

内 容	金 額
貸 貸 料	6,022
受 入 手 数 料	25,467
廃 品 処 分 収 益	456
その他の	25,565
計	57,510

(6) 雑損失 (営業外費用)

(単位 千円)

内 容	金 額
寄 附 金	18,521
その他の	60,094
計	78,615

## Ⅲ その他

## 金繰の状況

## (1) 最近の金繰実績

(単位 千円)

項 目	昭和43年 10月	11月	12月	昭和44年 1月	2月	3月	計
前月繰越金	7,235,294	7,705,897	6,989,116	7,421,263	8,151,578	8,583,790	7,235,294
収入							
営業収入	1,516,667	1,712,827	1,681,020	1,772,878	1,585,709	1,823,990	10,093,091
借入金	60,000	1,060,000	76,000	210,000	330,000	46,000	1,782,000
その他	44,971	173,170	216,426	114,930	66,253	138,416	754,166
計	1,621,638	2,945,997	1,973,446	2,097,808	1,981,962	2,008,406	12,629,257
支出							
原材料・仕入品代	641,394	657,183	695,461	662,966	633,592	517,328	3,807,924
人件費	77,065	76,605	302,038	74,732	73,709	72,384	676,533
経費	198,225	363,834	236,996	110,909	257,232	408,052	1,575,248
支払利息及び割引料	12,018	22,358	8,644	7,609	13,844	7,913	72,386
設備費	3,898	9,045	12,147	13,886	9,368	18,788	67,132
借入金返済	60,000	330,000	108,500	322,500	467,500	493,500	1,782,000
その他の支出 (内税金・配当金)	( - )	(2,098,242)	( - )	( - )	( - )	( - )	(2,098,242)
計	1,151,035	3,662,778	1,541,299	1,367,493	1,549,750	1,735,454	11,007,809
翌月繰越金	7,705,897	6,989,116	7,421,263	8,151,578	8,583,790	8,856,742	8,856,742

## (2) 今後の資金計画

(単位 千円)

項 目	昭和44年4月～6月	昭和44年7月～9月	計
前月繰越金	8,856,742	8,661,527	8,856,742
収入			
営業収入	5,345,738	5,504,200	10,849,938
借入金	1,196,000	586,000	1,782,000
その他の収入	442,593	313,900	756,493
計	6,984,331	6,404,100	13,388,431
支出			
原材料・仕入品代	2,101,890	1,994,048	4,095,938
人件費	464,601	293,600	758,201
経費	923,827	940,954	1,864,781
支払利息及び割引料	435,68	29,900	73,468
設備費	53,615	44,223	97,838
借入金返済	498,500	1,283,500	1,782,000
その他の支出 (内税金・配当金)	(2,324,317)	( - )	(2,324,317)
計	7,179,546	5,334,940	12,514,486
翌月繰越金	8,661,527	9,730,687	9,730,687